

機関名	期待される役割の例	(事前アンケートの内容)			
		各機関の取組	課題	連携、協力できる事項	共有したいこと
沖縄県医師会 (保健・医療関係者)	・地域・職域連携推進協議会からの情報を会員に提供 ・地域・職域連携推進事業（講演会、健康教育、健診、保健指導等）への協力を会員に依頼 ・地域・職域連携推進事業への人的資源の紹介				
沖縄県歯科医師会 (保健・医療関係者)		令和7年2月～令和8年1月の期間でお答えします。県民健康フェア（R7.8/17沖縄コンベンションセンター）・うりずんフェスタ（R7.2/9、沖縄県医師会館）での、Doチェックプログラムを用いたお口の相談コーナー出展、FC琉球の試合での歯科健診啓発ブースの出展（R7.9/6、沖縄県総合運動公園陸上競技場）、ヤシマ工業(株)安全大会講演（R7.7/4、産業支援センター）	歯科健康診断受診率が低い、健康づくりの啓発活動への参加者が少ない	ネットワークを活用した広報啓発の場の提供、健康づくりの支援者の派遣、関係団体へのアンケート、県民の健康に関するデータの共有	構成団体の、企業や働き盛り世代への啓発活動や啓発イベントの情報（スケジュールなど）の共有
沖縄県薬剤師会 (保健・医療関係者)		なし	なし	健康とおくすり相談会の開催や学校薬剤師による生徒への薬の正しい使い方、薬物乱用、アルコール・たばこの害などの講話。協会けんぽ沖縄支部との禁煙サポート事業。また、行政の乳児検診の場において、妊娠・授乳とくすりに関連した相談や情報提供など。	なし
沖縄県看護協会 (保健・医療関係者)		「貯筋」～医療の仕事も体が基本1～と題して、看護協会会員に向けて健康への関心を高め健康の維持、増進に繋げる目的で、ストレッチ・筋トレ実践を行っている。	・健康診断の二次診断の受診率が低い ・一部会員の喫煙率もまだ存在する	関係団体への保健師派遣による指導	なし
沖縄県栄養士会 (保健・医療関係者)		・事業所における食育事業→食育SATシステムによる栄養診断による食支援 ・健康づくりイベント・住民健診等における栄養相談事業→栄養相談、食育SATシステムによる栄養診断による食支援	・健康づくりへの意識や取り組みにおける個人差が大きい →健康づくりに関する時間的制約がある、環境づくりの難しさ →仕事や生活による疲労により、取り組み意欲を持ってない方がいる ・健康情報の収集や選択の方法に偏りがある	・県民向けイベントなどにおける支援者の派遣と食育SATシステムの実施 ・県民向け食関係パンフレットの提供 ・ホームページや会員向けメールを活用しての案内や情報発信 ・健康づくり企画への協力	なし
沖縄市 (地域保健関係者)	・住民や職域も対象とした地域・職域連携推進事業の実施 ・保健衛生部門を中心とした国民健康保険部門、商工労働部門等との庁内連携 ・地域・職域連携推進事業への協力 ・市区町村が保有する健康に関する情報の提供	・スマートフォンアプリを活用した健康ポイント事業を実施しており、近年では沖縄商工会議所の協力により、商工会議所会員に対して本事業の周知を行っている。 ・40歳未満の国民健康保険被保険者に対し「早期介入保健指導等事業」を実施し、保健指導を実施している。 ・30～60代を対象に生活習慣の改善を目的に、運動・栄養の学習と実技を行う「ウェルネススタジオKOZA」を実施している。 ・健康課題（メンタルヘルス）解決のため令和7年10月よりこころの健康相談窓口を開設するなどの取組を進めている。	R6年度市町村別健康指標（p171-218）によると、2023年、20-64歳の男女において、上位3位の死因については以下の通り。 男性：悪性新生物（1位：34人）、肝疾患（2位：24人）、自殺（3位：15人） 女性：悪性新生物（1位：26人）、肝疾患（2位：6人）、心疾患（高血圧性除く）5人 となっており、これらの効果的な対策の実施・推進（健診受診率向上や健康づくり事業への参加者数増加等）が課題だと考えている。	（個人が特定されない）健康に関するデータの共有。	本市保健事業では働き盛り世代との接点が少ないことから、アプローチが難しいと感じている。各職域保険者との共通したKPIの設定、明確な役割分担を行うことで、連携・協力が深まるのではないかと考えている。

機関名	期待される役割の例	(事前アンケートの内容)			
		各機関の取組	課題	連携、協力できる事項	共有したいこと
沖縄労働局 (職域保健関係者)	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働基準、労働衛生に関する情報の提供</li> <li>保健指導や出前講座等の事業に関する関係機関の紹介</li> <li>イベント等の共同実施</li> </ul>	<p>①定期健康診断における有所見率の改善に向けた取組の推進のため毎年9月1日～9月30日まで「職場の健康診断実施強化月間」と位置付け、事業場における定期健康診断の実施を促している。</p> <p>また、併せて高齢者医療確保法第21条第1項、第27条第2項及び第3項に基づくと基づく協会けんぽ等への健康診断結果の提供について協力依頼も実施している。</p> <p>②令和3年3月18日より、沖縄県、沖縄労働局、一般社団法人沖縄県医師、全国健康保険協会沖縄支部、独立行政法人労働者健康福祉機構沖縄産業保健総合支援センターの5者による「沖縄県の働き盛り世代に係る健康づくりの推進に向けた包括的連携に関する協定」を締結し、相互に連携・協力して、沖縄県における事業場の健康経営や健康づくりの普及・促進を通じて働き盛り世代の健康課題を解決に向けて各組織が取り組み中であり、その一環として「うちなー健康経営宣言」を重点的に推進している。</p> <p>③安全衛生管理体制についての指導</p> <p>④定期健康診断の事後措置の徹底</p> <p>⑤産業保健総合支援センターの利用勧奨</p>	<p>沖縄県において、定期健康診断の有所見率が全国と比較して高い状況にある。</p> <p>事業場における定期健康診断結果の事後措置の着実な実施の実現が課題であると考えている。</p>	なし	なし
沖縄産業保健総合支援センター (職域保健関係者)	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働衛生・産業保健に関する研修及び情報の提供</li> <li>地域・職域連携推進協議会からの情報を提供</li> <li>事業場、労働者等を対象とした調査を企画した際の周知</li> <li>保健指導や出前講座等の事業に協力する関係機関の紹介</li> <li>イベント等の共同実施</li> </ul>	<p>働く人の健康相談、職場健診後の有所見者の医師の意見聴取、長時間労働者及び高ストレス者への面接指導、腰痛予防・転倒防止対策の事業所訪問支援、治療と仕事の両立支援、研修（定期開催）</p>	<p>利用者を増やすための周知活動の強化</p>	<p>メルマガ配信、団体共催による講師無料派遣</p>	<p>基地従業員に対する健康面については、他会議等でも耳にすることがありません。食の欧米化が過ぎると健康に良くないことは一般的に知られています。もし、職域との相関による健康対策が求められるのであれば、職場規模からしても無視できないものと思われます。一方で規模が大きいから支援が出来ないこともあるみたいです。基地従業員の現場がどうなっているのかご存じの方はご教示いただきたいと思います。また、必要であれば基地従業員の健康づくりを把握している機関を協議会に参加してもらうのはどうでしょうか。</p>
沖縄県商工会議所連合会 (職域保健関係者)	<ul style="list-style-type: none"> <li>会員事業者への保健事業に関する情報の提供</li> <li>会員事業者への健康に関するアンケートの共同実施</li> <li>講演会、イベント等の共同実施</li> <li>会員事業者が保有する運動施設等の地域への提供の呼び掛け</li> <li>産業保健師等専門職の研究会や定期的打ち合せ会の共同実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>協会けんぽ沖縄支部、アクサ生命保険(株)、沖縄県商工会議所連合会の3者で構成する「うちなー健康企業会」にて、定例会を開催（健康に関する各種セミナー、企業の取組事例の共有、健康経営優良法人認定祝賀フォーラムの開催）</li> <li>会員事業所の健康経営の取組内容を会報誌で紹介</li> <li>健康経営オンラインセミナーの実施</li> </ul>	<p>・平日は仕事の優先度が高く、多忙による通院控えが見受けられ、休日は疲労回復のため体を動かすより休養を選んでしまう。また、再検査も平日に通院するため休暇をとることに抵抗感がある。そのため、自分自身の健康に割く時間が後回しにされている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>会報誌による4,350会員企業への周知</li> <li>うちなー健康企業会での広報啓発の場の提供</li> <li>関係団体アンケート</li> </ul>	
商工会連合会 (職域保健関係者)	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校保健に関する研修及び情報の提供</li> <li>地域・職域連携推進協議会からの情報を提供</li> <li>学校現場を対象とした調査を企画した際の周知</li> <li>イベント等の共同実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康診断の実施</li> <li>始業前のストレッチ運動</li> </ul>	なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村商工会（34カ所）への広報（グループウェア等）</li> </ul>	なし
養護教諭研究会 (学校保健関係者)	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校保健に関する研修及び情報の提供</li> <li>地域・職域連携推進協議会からの情報を提供</li> <li>学校現場を対象とした調査を企画した際の周知</li> <li>イベント等の共同実施</li> </ul>	<p>養護教諭研究会では、ICTを活用した業務改善により働き方改革を進め、教職員の負担軽減と健康維持を図っています。あわせて、夏季研修会と研究大会を同日開催し、参加しやすい研修体制を整えています。研究発表やICT講座を通して専門性と実践力を高め、地域や職域保健と連携しながら、働き盛り世代の健康を守り、子供たちの健康を支える持続可能な保健室づくりを目指しています。</p>	<p>教職員は日々の業務や行事に追われ、健康づくりや専門性向上に取り組む時間的余裕が不足しています。業務負担が大きく、時間的余裕（精神的余裕）が不足しているため、ICT活用などによる働き方改革で抜本的な働き方改革が必要です。加えて、沖縄県では働き盛り世代の健康指標が全国的に低く、健診受診や健康事業への参加も伸び悩んでいます。</p>	<p>養護教諭研究会では、県内の養護教諭ネットワークを通じ、児童生徒や職員への保健事業に関する情報提供に努めてまいります。また、学校保健の専門性を生かし、地域・職域保健との円滑な連携に向けた検討を進めることが期待されます。あわせて、ICT活用や働き方改革の優良事例を共有・発信することで、各校における健康づくりの環境整備を側面から支援してまいります。</p>	<p>協議会では、学校現場が抱える健康課題や、養護教諭に業務・心理的負担が集中している実態（鍋蓋型組織やラインケアの課題など）について情報共有したいと考えています。あわせて、構成団体が有する産業保健・医療・地域保健分野の取組事例や支援制度、相談体制について照会し、学校現場に活用可能な具体的な連携方法や支援モデルについてご教示いただきたいと考えています。</p>

機関名	期待される役割の例	(事前アンケートの内容)			
		各機関の取組	課題	連携、協力できる事項	共有したいこと
全国保健協会沖縄支部 (保険者)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村がん検診と特定健診の共同実施</li> <li>・データヘルス計画や業種別健康情報等健康に関する情報の提供</li> <li>・健康宣言事業等健康づくりに取り組んでいる事業所の紹介</li> <li>・事業所を対象としたアンケートの協力</li> <li>・地域・職域連携推進協議会からの情報を加入事業所に提供</li> <li>・講演会、イベント等の共同実施</li> <li>・保険者が感じている課題の協議会への提案</li> <li>・専門職の研修会の共同実施や定期的打ち合せ会の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「うちなー健康経営宣言での各機関との連携」をまとめ、厚生労働省の「健康寿命をのばそう！」へ応募、健康・生活衛生局長優良賞を受賞。</li> <li>・新聞社と連携した「健康経営シンポジウム」6月、12月開催、事後抄録を新聞全面記事で掲載。</li> <li>・県商工会連合会と包括協定を締結。</li> <li>・事業所で取り組む禁煙サポート事業。</li> <li>・商工会議所連合会、生命保険会社と連携して「うちなー健康企業会」として健康経営優良法人を育成する活動。</li> <li>・高血圧対策事業。要治療と判定で未治療者いる事業所へ、県医師会、労働局の3者連名の受診勧奨依頼文書の発送。</li> <li>・銀行ロビーでの「巡回健康ロビー展」の開催。今年度は4か所。</li> <li>・金武町役場、金武町商工会と包括協定締結、2/19に3者共催の健康経営セミナーを実施予定。</li> <li>・南部保健所の仲介で働き盛り世代の健康について①久米島町、②南風原町、③西原町、④南風原町役場と南風原町商工会(推進団体)と3者意見交換。</li> <li>・北部保健所の仲介で3商工会(名護市・本部町・東村)訪問。</li> <li>・健康経営&amp;メンタルセミナーを12月名護市、3月石垣市で開催予定。</li> <li>・3月竹富町商工会(推進団体)訪問予定</li> </ul>	当支部加入事業所の場合、健康づくりの第1歩である健診について、安衛生法に基づく定期健診、高確法に基づく特定健診、当支部の生活習慣病予防健診などが混在し、複雑で周知が困難である。まずは、「うちなー健康経営推進団体皆様にご理解いただくよう訪問、説明を行っているが、人的、時間的制約があり思うように進んでいない。	なし	なし
国民健康保険団体連合会 (その他「健康おきなわ21」推進に必要と認められる者)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会、イベント等の共同実施</li> <li>・保険者が感じている課題の協議会への提案</li> <li>・専門職の研修会の共同実施や定期的打ち合せ会の実施</li> </ul>	なし	なし	なし	なし
保健医療福祉事業団 (その他「健康おきなわ21」推進に必要と認められる者)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会、イベント等の共同実施</li> <li>・健康づくりの課題や取組に対する協議会への提案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年3回フリーペーパーkenkoISLANDの発行による健康情報の発信(ウェブやSNSでも展開)</li> <li>・県と共同で事業場における健康経営の推進事業</li> <li>・事業場に、健康経営の一環として正しい動作で行うラジオ体操の普及啓発</li> <li>・協会けんぽ、薬剤師会と連携で、事業場における禁煙サポート事業</li> <li>・企業と行政が連携して行う、運動習慣の定着を図る事業へ助成 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康づくりは習慣化することが大事なため、早く対策をとることが重要だが、健康無関心層(特に、20~30代)へのアプローチが難しく、イベントをやっても参加率が低い。</li> <li>・歩くなどの運動習慣をつけることは車社会である沖縄では難しいと感じる。</li> <li>・県内では飲み放題の飲食店も多く、適正飲酒を進めることが難しい。</li> <li>・健康づくり事業においては満足度は高いものの、その後の行動変容や健康指標の変化といった事業の効果を測定することは難しい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報物を活用した啓発の場の提供</li> <li>・事業主旨に符合していれば、対象先へのアンケートに設問を盛り込むこと</li> </ul>	なし
琉球大学病院 (学識経験者)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会におけるデータ収集や分析に対する支援</li> <li>・連携事業への効果的なアプローチ方法の提案</li> <li>・協議会運営に関する客観的な評価や助言</li> </ul>	働き盛り世代を対象とする生活習慣・社会環境と健康の実態の調査研究と情報発信(1)	なし	(1)の取り組み事例の一つとして、本協議会の構成団体である全国健康保険協会沖縄支部と共同で調査研究を行っている。また、沖縄市市民健康課が進める健康食育推進会議に委員長として参画している。	(2)のような構成団体との連携や協力が可能である。